

令和 2 年度

横浜町

財務書類作成報告書

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 横浜町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 横浜町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

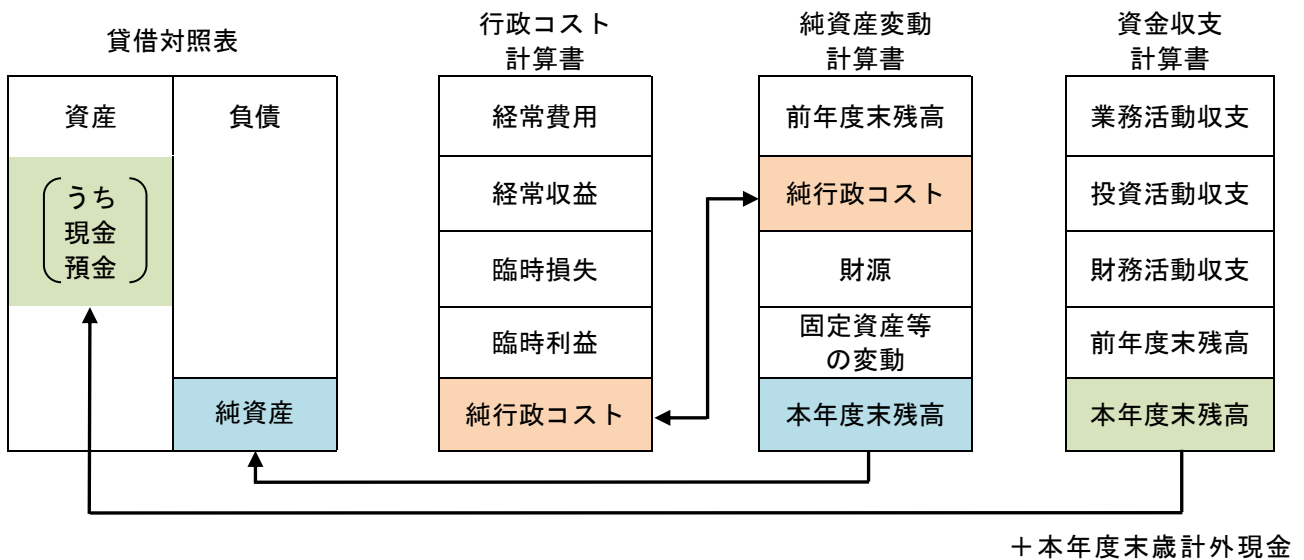
■横浜町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
		後期高齢者医療特別会計	
		百目木地区農業集落排水事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		横浜町水道事業会計	
一部事務組合	北部上北広域事務組合	第三セクター等	株式会社よこはまロマン創社
	下北地域広域行政事務組合		
	上北地方教育・福祉事務組合		
	青森県市町村職員退職手当組合		
	青森県市町村総合事務組合		
	青森県後期高齢者医療広域連合		
	青森県交通災害共済組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 横浜町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は横浜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	11,513,844	12,343,816	13,150,452	固定負債	3,846,715	4,183,421	4,838,086
有形固定資産	10,124,327	10,836,933	11,504,680	地方債等	3,380,646	3,535,511	3,659,186
事業用資産	7,293,398	7,293,398	7,794,523	長期未払金	0	0	0
土地	383,932	383,932	439,345	退職手当引当金	466,069	493,527	867,227
立木竹	496,398	496,398	496,398	損失補償等引当金	0	0	0
建物	13,755,134	14,182,738	16,579,218	その他	0	154,383	311,672
建物減価償却累計額	△7,846,664	△8,274,268	△10,236,937	流動負債	398,722	435,418	597,019
工作物	814,322	814,322	871,251	1年内償還予定地方債等	356,336	380,369	464,901
工作物減価償却累計額	△369,998	△369,998	△415,058	未払金	0	5,771	27,928
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	151
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	37,940	42,965	83,030
航空機	0	0	0	預り金	4,446	4,446	10,435
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	1,867	10,575
その他	0	0	524	負債合計	4,245,438	4,618,839	5,435,105
その他減価償却累計額	0	0	△494	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	60,275	60,275	60,275	固定資産等形成分	13,058,469	13,992,787	14,822,884
インフラ資産	2,682,707	3,353,799	3,405,759	剰余分(不足分)	△4,142,933	△4,174,924	△4,768,046
土地	7,485	33,523	33,801	他団体出資等分	0	0	0
建物	43,434	166,727	250,433	純資産合計	8,915,535	9,817,863	10,054,838
建物減価償却累計額	△25,040	△123,953	△156,278	負債及び純資産合計	13,160,973	14,436,702	15,489,943
工作物	13,142,713	15,271,250	15,271,820				
工作物減価償却累計額	△10,522,780	△12,032,741	△12,033,012				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	36,894	38,994	38,994				
物品	637,074	847,753	1,497,862				
物品減価償却累計額	△488,851	△658,016	△1,193,465				
無形固定資産	28,522	28,522	30,480				
ソフトウェア	28,522	28,522	30,262				
その他	0	0	218				
投資その他の資産	1,360,995	1,478,360	1,615,292				
投資及び出資金	515,364	465,929	29,311				
有価証券	0	0	0				
出資金	78,461	78,461	29,311				
その他	436,903	387,468	0				
投資損失引当金	△398,153	△398,153	0				
長期延滞債権	25,787	52,946	52,946				
長期貸付金	0	0	5,291				
基金	1,220,070	1,361,286	1,529,999				
減債基金	0	0	0				
その他	1,220,070	1,361,286	1,529,999				
その他	0	83	1,478				
徴収不能引当金	△2,073	△3,732	△3,733				
流動資産	1,647,129	2,092,886	2,339,310				
現金預金	95,830	411,664	557,913				
資金	91,384	407,218	552,582				
歳計外現金	4,446	4,446	5,331				
未収金	7,290	34,349	101,591				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,544,625	1,648,971	1,672,432				
財政調整基金	1,048,950	1,153,296	1,176,757				
減債基金	495,675	495,675	495,675				
棚卸資産	0	2,875	11,831				
その他	0	0	962				
徴収不能引当金	△617	△4,973	△5,419				
繰延資産	0	0	181				
資産合計	13,160,973	14,436,702	15,489,943				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 131.61 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 89.16 億円（67.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 42.45 億円（32.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 144.37 億円、純資産は約 98.18 億円（68.0%）、負債は約 46.19 億円（32.0%）、連結会計では資産は約 154.90 億円、純資産は約 100.55 億円（64.9%）、負債は約 54.35 億円（35.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,419,084	11,513,844	0.8%	12,291,929	12,343,816	0.4%	13,116,317	13,150,452	0.3%
有形固定資産	10,119,358	10,124,327	0.0%	10,885,381	10,836,933	△0.4%	11,594,442	11,504,680	△0.8%
事業用資産	7,542,464	7,293,398	△3.3%	7,542,464	7,293,398	△3.3%	8,102,159	7,794,523	△3.8%
土地	403,248	383,932	△4.8%	403,248	383,932	△4.8%	458,795	439,345	△4.2%
立木竹	496,398	496,398	0.0%	496,398	496,398	0.0%	496,398	496,398	0.0%
建物	13,802,073	13,755,134	△0.3%	14,229,677	14,182,738	△0.3%	16,633,554	16,579,218	△0.3%
建物減価償却累計額	△7,677,366	△7,846,664	2.2%	△8,104,970	△8,274,268	2.1%	△10,046,209	△10,236,937	1.9%
工作物	779,155	814,322	4.5%	779,155	814,322	4.5%	834,169	871,251	4.4%
工作物減価償却累計額	△318,678	△369,998	16.1%	△318,678	△369,998	16.1%	△361,523	△415,058	14.8%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	247,596	524	△99.8%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	△218,255	△494	△99.8%
建設仮勘定	57,635	60,275	4.6%	57,635	60,275	4.6%	57,635	60,275	4.6%
インフラ資産	2,481,032	2,682,707	8.1%	3,198,427	3,353,799	4.9%	3,250,388	3,405,759	4.8%
土地	7,485	7,485	△0.0%	33,523	33,523	△0.0%	33,801	33,801	△0.0%
建物	60,290	43,434	△28.0%	183,583	166,727	△9.2%	267,289	250,433	△6.3%
建物減価償却累計額	△37,828	△25,040	△33.8%	△134,998	△123,953	△8.2%	△167,323	△156,278	△6.6%
工作物	12,876,646	13,142,713	2.1%	15,005,183	15,271,250	1.8%	15,005,753	15,271,820	1.8%
工作物減価償却累計額	△10,425,561	△10,522,780	0.9%	△11,888,863	△12,032,741	1.2%	△11,889,133	△12,033,012	1.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	36,894	-	0	38,994	-	0	38,994	-
物品	620,290	637,074	2.7%	830,913	847,753	2.0%	1,214,395	1,497,862	23.3%
物品減価償却累計額	△524,427	△488,851	△6.8%	△686,424	△658,016	△4.1%	△972,500	△1,193,465	22.7%
無形固定資産	0	28,522	-	0	28,522	-	2,408	30,480	1165.9%
ソフトウェア	0	28,522	-	0	28,522	-	2,189	30,262	1282.6%
その他	0	0	-	0	0	-	219	218	△0.4%
投資その他の資産	1,299,726	1,360,995	4.7%	1,406,549	1,478,360	5.1%	1,519,467	1,615,292	6.3%
投資及び出資金	515,264	515,364	0.0%	465,829	465,929	0.0%	29,211	29,311	0.3%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	△100.0%
出資金	78,361	78,461	0.1%	78,361	78,461	0.1%	29,211	29,311	0.3%
その他	436,903	436,903	0.0%	387,468	387,468	0.0%	0	0	-
投資損失引当金	△387,468	△398,153	2.8%	△387,468	△398,153	2.8%	0	0	-
長期延滞債権	27,070	25,787	△4.7%	54,941	52,946	△3.6%	54,941	52,946	△3.6%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	5,531	5,291	△4.3%
基金	1,147,402	1,220,070	6.3%	1,278,034	1,361,286	6.5%	1,433,026	1,529,999	6.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	1,147,402	1,220,070	6.3%	1,278,034	1,361,286	6.5%	1,433,026	1,529,999	6.8%
徴収不能引当金	△2,542	△2,073	△18.5%	△4,877	△3,732	△23.5%	△4,879	△3,733	△23.5%
流動資産	1,517,604	1,647,129	8.5%	1,947,381	2,092,886	7.5%	2,168,540	2,339,310	7.9%
現金預金	66,997	95,830	43.0%	354,318	411,664	16.2%	487,539	557,913	14.4%
資金	62,779	91,384	45.6%	350,100	407,218	16.3%	477,129	552,582	15.8%
歳計外現金	4,218	4,446	5.4%	4,218	4,446	5.4%	10,410	5,331	△48.8%
未収金	7,398	7,290	△1.5%	39,685	34,349	△13.4%	94,248	101,591	7.8%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,443,904	1,544,625	7.0%	1,556,089	1,648,971	6.0%	1,580,342	1,672,432	5.8%
財政調整基金	948,229	1,048,950	10.6%	1,060,413	1,153,296	8.8%	1,084,667	1,176,757	8.5%
減債基金	495,675	495,675	0.0%	495,675	495,675	0.0%	495,675	495,675	0.0%
棚卸資産	0	0	-	2,870	2,875	0.2%	10,833	11,831	9.2%
その他	0	0	-	0	0	-	1,251	962	△23.1%
徴収不能引当金	△695	△617	△11.2%	△5,581	△4,973	△10.9%	△5,674	△5,419	△4.5%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	228	181	△20.7%
資産合計	12,936,688	13,160,973	1.7%	14,239,310	14,436,702	1.4%	15,285,085	15,489,943	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,965,173	3,846,715	△3.0%	4,331,985	4,183,421	△3.4%	4,929,318	4,838,086	△1.9%
地方債等	3,427,383	3,380,646	△1.4%	3,582,863	3,535,511	△1.3%	3,704,976	3,659,186	△1.2%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	537,791	466,069	△13.3%	582,070	493,527	△15.2%	913,557	867,227	△5.1%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	26,061	0	△100.0%
その他	0	0	-	167,052	154,383	△7.6%	284,723	311,672	9.5%
流動負債	360,841	398,722	10.5%	396,964	435,418	9.7%	622,378	597,019	△4.1%
1年内償還予定地方債等	318,681	356,336	11.8%	342,754	380,369	11.0%	453,406	464,901	2.5%
未払金	0	0	-	5,225	5,771	10.4%	60,314	27,928	△53.7%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	151	-
賞与等引当金	37,942	37,940	△0.0%	42,941	42,965	0.1%	82,253	83,030	0.9%
預り金	4,218	4,446	5.4%	4,218	4,446	5.4%	16,512	10,435	△36.8%
その他	0	0	-	1,825	1,867	2.3%	9,893	10,575	6.9%
負債合計	4,326,015	4,245,438	△1.9%	4,728,948	4,618,839	△2.3%	5,551,696	5,435,105	△2.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	12,862,988	13,058,469	1.5%	13,848,018	13,992,787	1.0%	14,696,659	14,822,884	0.9%
余剰分(不足分)	△4,252,314	△4,142,933	△2.6%	△4,337,656	△4,174,924	△3.8%	△4,963,270	△4,768,046	△3.9%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	8,610,673	8,915,535	3.5%	9,510,362	9,817,863	3.2%	9,733,389	10,054,838	3.3%

\*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.24 億円 (1.7%) の増加、純資産は約 3.05 億円 (3.5%) の増加、負債は約 0.81 億円 (1.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.97 億円 (1.4%) の増加、純資産は約 3.08 億円 (3.2%) の増加、負債は約 1.10 億円 (2.3%) の減少、連結会計では資産は約 2.05 億円 (1.3%) の増加、純資産は約 3.21 億円 (3.3%) の増加、負債は約 1.17 億円 (2.1%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高、基金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.98 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.52 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.19 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.10 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和2年度横浜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、横浜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に横浜町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、横浜町における資産形成の特徴が把握可能となります。

横浜町における資産の構成を見ると、事業用資産が55.4%、インフラ資産が20.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（東北） 91自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
有形固定資産	10,119,358	10,124,327	4,968	21,851,469	55,764,732	159,198,803	24,316,165
事業用資産	7,542,464	7,293,398	△249,066	9,336,135	25,228,849	80,070,740	10,147,682
インフラ資産	2,481,032	2,682,707	201,675	8,386,182	23,859,327	56,792,500	10,203,476
物品	95,862	148,222	52,360	237,438	261,631	994,386	200,602
無形固定資産	0	28,522	28,522	347,512	90,794	267,699	45,658
投資その他の資産	1,299,726	1,360,995	61,269	3,362,520	7,551,997	20,823,889	4,228,991
流動資産	1,517,604	1,647,129	129,524	2,482,225	4,228,382	14,059,801	1,439,423
資産合計	12,936,688	13,160,973	224,285	24,333,694	59,993,113	173,258,604	25,755,588
項目 (資産合計に対する構成比)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
有形固定資産	78.2%	76.9%	△1.3%	89.8%	93.0%	91.9%	94.4%
事業用資産	58.3%	55.4%	△2.9%	38.4%	42.1%	46.2%	39.4%
インフラ資産	19.2%	20.4%	1.2%	34.5%	39.8%	32.8%	39.6%
物品	0.7%	1.1%	0.4%	1.0%	0.4%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.2%	0.2%	1.4%	0.2%	0.2%	0.2%
投資その他の資産	10.0%	10.3%	0.3%	13.8%	12.6%	12.0%	16.4%
流動資産	11.7%	12.5%	0.8%	10.2%	7.0%	8.1%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

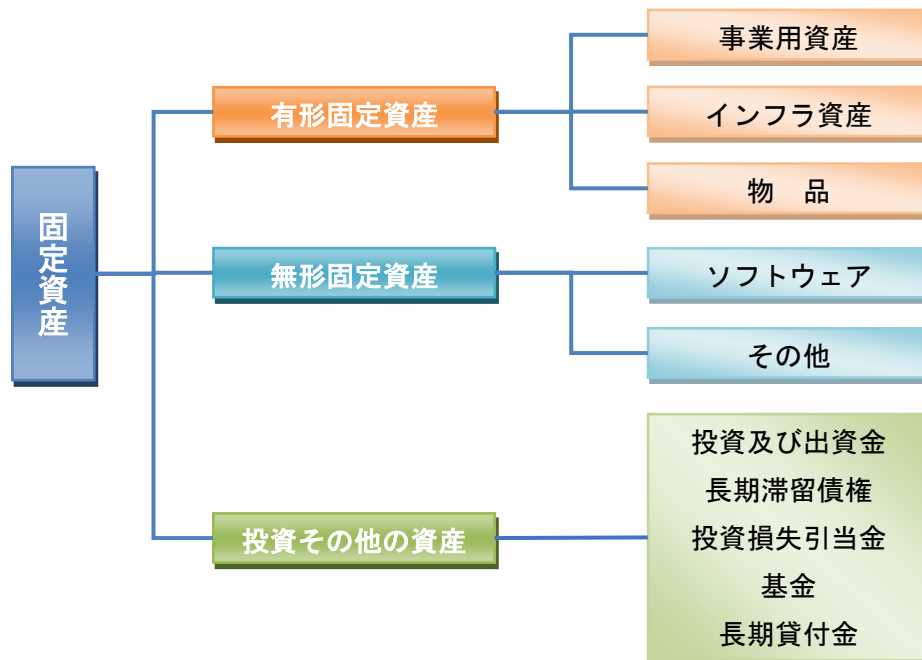
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

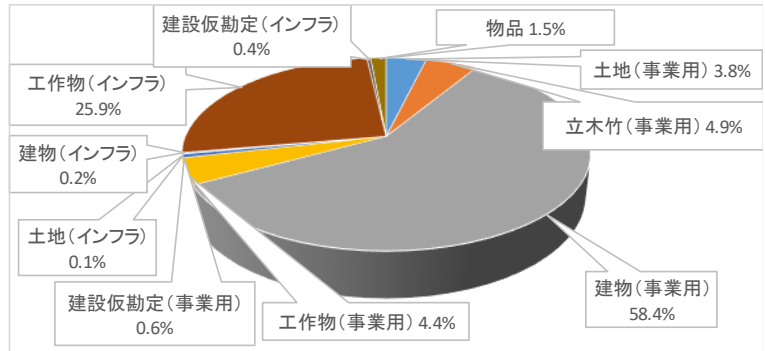


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに横浜町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	383,932	3.8%
立木竹(事業用)	496,398	4.9%
建物(事業用)	5,908,469	58.4%
工作物(事業用)	444,324	4.4%
建設仮勘定(事業用)	60,275	0.6%
土地(インフラ)	7,485	0.1%
建物(インフラ)	18,394	0.2%
工作物(インフラ)	2,619,934	25.9%
建設仮勘定(インフラ)	36,894	0.4%
物品	148,222	1.5%
合計	10,124,327	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用資産)の58.4%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の25.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

横浜町においては、67.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は56.4%、インフラ資産は80.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
償却資産取得価額合計	28,138,454	28,392,677	254,223	38,844,669	77,973,581	271,271,278	41,083,292
減価償却累計額	18,983,861	19,253,333	269,472	23,865,681	43,716,464	96,416,295	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.5%	67.8%	0.3%	61.4%	56.1%	35.5%	61.5%
【参考】事業用資産	54.8%	56.4%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	55.6%	57.0%	1.4%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	40.9%	45.4%	4.5%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	80.9%	80.0%	△0.9%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	62.7%	57.7%	△5.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	81.0%	80.1%	△0.9%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	84.5%	76.7%	△7.8%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度横浜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

横浜町の純資産比率は67.7%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	12,936,688	13,160,973	224,285	24,333,694	59,993,113	173,258,604	25,755,588
負債合計	4,326,015	4,245,438	△80,577	4,628,140	11,422,524	43,352,321	4,840,526
純資産合計	8,610,673	8,915,535	304,862	19,705,554	48,570,590	129,906,283	20,915,063
純資産比率	66.6%	67.7%	1.2%	81.0%	81.0%	75.0%	81.2%
負債比率	50.2%	47.6%	△2.6%	23.5%	23.5%	33.4%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、横浜町は28.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	12,936,688	13,160,973	224,285	24,333,694	59,993,113	173,258,604	25,755,588
地方債残高	3,746,064	3,736,983	△9,081	3,543,268	8,688,568	34,364,970	3,868,151
資産合計対地方債割合	29.0%	28.4%	△0.6%	14.6%	14.5%	19.8%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,901,651	5,132,418	6,923,901
業務費用	2,149,565	2,389,563	3,380,412
人件費	590,078	646,592	1,245,202
職員給与費	452,598	500,635	972,153
賞与等引当金繰入額	37,940	42,845	75,857
退職手当引当金繰入額	0	0	16,824
その他	99,540	103,112	180,369
物件費等	1,531,461	1,684,499	2,041,688
物件費	951,419	1,042,671	1,319,721
維持補修費	81,945	88,161	96,140
減価償却費	498,096	553,667	618,299
その他	0	0	7,528
その他の業務費用	28,026	58,473	93,522
支払利息	16,093	18,603	21,436
徴収不能引当金繰入額	0	90	517
その他	11,933	39,780	71,569
移転費用	1,752,086	2,742,855	3,543,489
補助金等	1,254,018	2,502,782	2,552,702
社会保障給付	236,253	237,087	969,764
他会計への繰出金	258,857	0	0
その他	2,958	2,986	21,022
経常収益	105,060	194,320	770,510
使用料及び手数料	59,124	137,768	496,417
その他	45,936	56,552	274,093
純経常行政コスト	3,796,591	4,938,098	6,153,391
臨時損失	13,835	13,835	7,902
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	3,150	3,150	3,164
投資損失引当金繰入額	10,685	10,685	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	4,739
臨時利益	71,722	72,709	82,363
資産売却益	0	0	1,669
その他	71,722	72,709	80,695
純行政コスト	3,738,704	4,879,224	6,078,930

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約39.02億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.05億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約37.97億円、臨時損益を加えた純行政コストは約37.39億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約48.79億円、連結会計で約60.79億円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	3,235,653	3,901,651	20.6%	4,463,673	5,132,418	15.0%	6,043,514	6,923,901	14.6%
業務費用	1,907,305	2,149,565	12.7%	2,125,941	2,389,563	12.4%	3,237,495	3,380,412	4.4%
人件費	485,306	590,078	21.6%	531,286	646,592	21.7%	1,173,249	1,245,202	6.1%
職員給与費	409,968	452,598	10.4%	455,446	500,635	9.9%	953,080	972,153	2.0%
賞与等引当金繰入額	37,942	37,940	△0.0%	42,948	42,845	△0.2%	67,202	75,857	12.9%
退職手当引当金繰入額	△20,947	0	△100.0%	△28,152	0	△100.0%	24,109	16,824	△30.2%
その他	58,343	99,540	70.6%	61,045	103,112	68.9%	128,857	180,369	40.0%
物件費等	1,376,297	1,531,461	11.3%	1,507,033	1,684,499	11.8%	1,922,407	2,041,688	6.2%
物件費	844,154	951,419	12.7%	913,781	1,042,671	14.1%	1,166,656	1,319,721	13.1%
維持補修費	74,146	81,945	10.5%	77,579	88,161	13.6%	84,567	96,140	13.7%
減価償却費	457,997	498,096	8.8%	515,673	553,667	7.4%	583,074	618,299	6.0%
その他	0	0	-	0	0	-	88,109	7,528	△91.5%
その他の業務費用	45,703	28,026	△38.7%	87,621	58,473	△33.3%	141,839	93,522	△34.1%
支払利息	18,703	16,093	△14.0%	21,768	18,603	△14.5%	25,050	21,436	△14.4%
徴収不能引当金繰入額	3,237	0	△100.0%	7,244	90	△98.8%	7,426	517	△93.0%
その他	23,763	11,933	△49.8%	58,610	39,780	△32.1%	109,363	71,569	△34.6%
移転費用	1,328,348	1,752,086	31.9%	2,337,732	2,742,855	17.3%	2,806,019	3,543,489	26.3%
補助金等	845,033	1,254,018	48.4%	2,099,799	2,502,782	19.2%	1,580,628	2,552,702	61.5%
社会保障給付	232,309	236,253	1.7%	233,249	237,087	1.6%	1,220,175	969,764	△20.5%
他会計への繰出金	246,365	258,857	5.1%	0	0	-	0	0	-
その他	4,641	2,958	△36.3%	4,684	2,986	△36.2%	5,216	21,022	303.0%
経常収益	146,035	105,060	△28.1%	230,934	194,320	△15.9%	731,696	770,510	5.3%
材料及び手数料	67,644	59,124	△12.6%	144,331	137,768	△4.5%	468,431	496,417	6.0%
その他	78,391	45,936	△41.4%	86,603	56,552	△34.7%	263,265	274,093	4.1%
純経常行政コスト	3,089,618	3,796,591	22.9%	4,232,739	4,938,098	16.7%	5,311,818	6,153,391	15.8%
臨時損失	24,662	13,835	△43.9%	24,662	13,835	△43.9%	12,084	7,902	△34.6%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	11,625	3,150	△72.9%	11,625	3,150	△72.9%	11,984	3,164	△73.6%
投資損失引当金繰入額	12,938	10,685	△17.4%	12,938	10,685	△17.4%	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	100	0	△100.0%	100	0	△100.0%	100	4,739	4638.7%
臨時利益	11,018	71,722	550.9%	11,018	72,709	559.9%	15,889	82,363	418.4%
資産売却益	11,018	0	△100.0%	11,018	0	△100.0%	13,702	1,669	△87.8%
その他	0	71,722	-	0	72,709	-	2,187	80,695	3590.0%
純行政コスト	3,103,262	3,738,704	20.5%	4,246,383	4,879,224	14.9%	5,308,013	6,078,930	14.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約6.66億円（20.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.41億円（28.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.07億円（22.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6.35億円（20.5%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約6.33億円（14.90%）増加、連結会計では約7.71億円（14.5%）増加となっています。



③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、横浜町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

横浜町においては、業務費用が55.1%、移転費用が44.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.1%、物件費等に39.3%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	3,235,653	3,901,651	665,998	4,382,567	10,826,535	32,204,000	3,997,322
業務費用	1,907,305	2,149,565	242,259	2,786,795	6,195,569	18,469,418	2,571,071
人件費	485,306	590,078	104,772	709,845	1,632,242	5,618,702	665,352
物件費等	1,376,297	1,531,461	155,164	1,978,277	4,252,754	12,391,394	1,860,522
その他の業務費用	45,703	28,026	△17,676	98,673	310,573	459,322	45,198
移転費用	1,328,348	1,752,086	423,739	1,510,322	4,796,357	13,849,412	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.9%	55.1%	△3.9%	63.6%	57.2%	57.4%	64.3%
人件費	15.0%	15.1%	0.1%	16.2%	15.1%	17.4%	16.6%
物件費等	42.5%	39.3%	△3.3%	45.1%	39.3%	38.5%	46.5%
その他の業務費用	1.4%	0.7%	△0.7%	2.3%	2.9%	1.4%	1.1%
移転費用	41.1%	44.9%	3.9%	34.5%	44.3%	43.0%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。横浜町における減価償却費の構成割合は12.8%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）よりやや低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
減価償却費	457,997	498,096	40,100	755,610	1,625,722	3,972,748	863,135
経常費用	3,235,653	3,901,651	665,998	4,382,567	10,826,535	32,204,000	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	14.2%	12.8%	△1.4%	17.2%	15.0%	12.3%	21.6%
未償却資産合計	9,154,593	9,167,866	13,273	38,844,669	77,973,581	271,271,278	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.4%	0.4%	1.9%	2.1%	1.5%	2.1%
資産合計	12,936,688	13,160,973	224,285	24,333,694	59,993,113	173,258,604	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.8%	0.2%	3.1%	2.7%	2.3%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

横浜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.1%、扶助費である社会保障給付が6.1%、他会計の負担分である繰出金が6.6%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	3,235,653	3,901,651	665,998	4,382,567	10,826,535	32,204,000	3,997,322
移転費用	1,328,348	1,752,086	423,739	1,510,322	4,796,357	13,849,412	1,449,778
補助金等	845,033	1,254,018	408,985	839,988	2,273,115	5,076,192	870,530
社会保障給付	232,309	236,253	3,943	218,003	1,452,337	5,059,111	297,083
他会計への繰出金	246,365	258,857	12,492	437,052	1,034,202	3,443,968	282,632
その他	4,641	2,958	△1,682	15,278	36,704	270,142	3,949
項目 (経常費用に対する構成比)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.1%	44.9%	3.9%	34.5%	44.3%	43.0%	36.3%
補助金等	26.1%	32.1%	6.0%	19.2%	21.0%	15.8%	21.8%
社会保障給付	7.2%	6.1%	△1.1%	5.0%	13.4%	15.7%	7.4%
他会計への繰出金	7.6%	6.6%	△1.0%	10.0%	9.6%	10.7%	7.1%
その他	0.1%	0.1%	△0.1%	0.3%	0.3%	0.8%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,610,673	9,510,362	9,738,736
純行政コスト(△)	△3,738,704	△4,879,224	△6,078,930
財源	4,060,775	5,190,546	6,440,411
税収等	2,326,463	2,791,653	3,643,852
国県等補助金	1,734,312	2,398,893	2,796,559
本年度差額	322,071	311,322	361,481
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△17,209	△17,209	△17,209
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-6,150
その他	0	13,389	△22,018
本年度純資産変動額	304,862	307,502	316,103
本年度末純資産残高	8,915,535	9,817,863	10,054,838

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約89.16億円となっています。また、全体会計では約98.18億円、連結会計では約100.55億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	7,986,793	8,610,673	7.8%	8,923,583	9,510,362	6.6%	9,216,396	9,738,736	5.7%
純行政コスト(△)	△3,103,262	△3,738,704	20.5%	△4,246,383	△4,879,224	14.9%	△5,308,013	△6,078,930	14.5%
財源	3,727,463	4,060,775	8.9%	4,875,765	5,190,546	6.5%	5,866,258	6,440,411	9.8%
税収等	2,128,056	2,326,463	9.3%	2,591,647	2,791,653	7.7%	3,096,953	3,643,852	17.7%
国県等補助金	1,599,407	1,734,312	8.4%	2,284,118	2,398,893	5.0%	2,769,305	2,796,559	1.0%
本年度差額	624,201	322,071	△48.4%	629,382	311,322	△50.5%	558,245	361,481	△35.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	△321	△17,209	5265.2%	△321	△17,209	5265.2%	△321	△17,209	5265.2%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	1,347	△6,150	△556.4%
その他	3	0	△100.0%	△42,283	13,389	△131.7%	△42,283	△22,018	△47.9%
本年度純資産変動額	623,880	304,862	△51.1%	586,778	307,502	△47.6%	516,988	316,103	△38.9%
本年度末純資産残高	8,610,673	8,915,535	3.5%	9,510,362	9,817,863	3.2%	9,738,736	10,054,838	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.05億円（3.5%）増加、全体会計では約3.08億円（3.2%）増加、連結会計では約3.16億円（3.2%）増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,403,557	4,578,097	6,285,177
業務費用支出	1,651,471	1,835,243	2,741,690
移転費用支出	1,752,086	2,742,855	3,543,488
業務収入	3,935,635	5,146,063	6,926,568
臨時支出	0	0	4,739
臨時収入	0	0	4,984
業務活動収支	532,078	567,965	641,636
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	980,813	1,023,993	1,072,359
投資活動収入	486,421	524,706	584,472
投資活動収支	△494,391	△499,287	△487,887
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	318,681	342,162	455,938
財務活動収入	309,600	330,600	384,182
財務活動収支	△9,081	△11,562	△71,756
本年度資金収支額	28,606	57,117	81,993
前年度末資金残高	62,779	350,100	477,129
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△6,540
本年度末資金残高	91,384	407,218	552,582

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.29億円のプラスで、資金残高は約0.91億円に増加しました。

全体会計では約0.57億円のプラスで、資金残高は約4.07億円に増加、連結会計では約0.82億円のプラスで、資金残高は約5.53億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,403,557	4,578,097	6,285,177
業務費用支出	1,651,471	1,835,243	2,741,690
人件費支出	590,080	646,568	1,217,925
物件費等支出	1,033,365	1,130,291	1,434,381
支払利息支出	16,093	18,603	18,956
その他の支出	11,933	39,780	70,428
移転費用支出	1,752,086	2,742,855	3,543,488
補助金等支出	1,254,018	2,502,782	2,552,701
社会保障給付支出	236,253	237,087	969,764
他会計への繰出支出	258,857	0	0
その他の支出	2,958	2,986	21,022
業務収入	3,935,635	5,146,063	6,926,568
税収等収入	2,326,794	2,786,752	3,663,558
国県等補助金収入	1,503,268	2,167,849	2,561,749
使用料及び手数料収入	60,184	139,198	485,114
その他の収入	45,389	52,264	216,146
臨時支出	0	0	4,739
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	4,739
臨時収入	0	0	4,984
業務活動収支	532,078	567,965	641,636
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	980,813	1,023,993	1,072,359
公共施設等整備費支出	552,046	554,201	576,314
基金積立金支出	416,767	457,792	482,203
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	12,000	12,000	13,842
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	486,421	524,706	584,472
国県等補助金収入	231,044	231,044	247,632
基金取崩収入	243,377	281,656	304,444
貸付金元金回収収入	12,000	12,006	12,868
資産売却収入	0	0	2,000
その他の収入	0	0	17,528
投資活動収支	△494,391	△499,287	△487,887
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	318,681	342,162	455,938
地方債等償還支出	318,681	340,337	446,019
その他の支出	0	1,825	9,919
財務活動収入	309,600	330,600	384,182
地方債等発行収入	309,600	330,600	384,182
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△9,081	△11,562	△71,756
本年度資金収支額	28,606	57,117	81,993
前年度末資金残高	62,779	350,100	477,129
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△6,540
本年度末資金残高	91,384	407,218	552,582
前年度末歳計外現金残高	4,218	4,218	10,410
本年度歳計外現金増減額	228	228	△5,079
本年度末歳計外現金残高	4,446	4,446	5,331
本年度末現金預金残高	95,830	411,664	557,913

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	2,790,907	3,403,557	22.0%	3,976,255	4,578,097	15.1%	5,392,525	6,285,177	16.6%
業務費用支出	1,462,560	1,651,471	12.9%	1,638,523	1,835,243	12.0%	2,586,506	2,741,690	6.0%
人件費支出	502,002	590,080	17.5%	554,037	646,568	16.7%	1,130,195	1,217,925	7.8%
物件費等支出	918,300	1,033,365	12.5%	1,004,686	1,130,291	12.5%	1,323,299	1,434,381	8.4%
支払利息支出	18,703	16,093	△14.0%	21,768	18,603	△14.5%	25,050	18,956	△24.3%
その他の支出	23,555	11,933	△49.3%	58,032	39,780	△31.5%	107,961	70,428	△34.8%
移転費用支出	1,328,348	1,752,086	31.9%	2,337,732	2,742,855	17.3%	2,806,019	3,543,488	26.3%
補助金等支出	845,033	1,254,018	48.4%	2,099,799	2,502,782	19.2%	1,580,628	2,552,701	61.5%
社会保障給付支出	232,309	236,253	1.7%	233,249	237,087	1.6%	1,220,175	969,764	△20.5%
他会計への繰出支出	246,365	258,857	5.1%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	4,641	2,958	△36.3%	4,684	2,986	△36.2%	5,216	21,022	303.0%
業務収入	2,843,114	3,935,635	38.4%	4,068,390	5,146,063	26.5%	5,536,647	6,926,568	25.1%
税込等収入	2,126,413	2,326,794	9.4%	2,569,545	2,786,752	8.5%	3,064,399	3,663,558	19.6%
国県等補助金収入	570,737	1,503,268	163.4%	1,255,448	2,167,849	72.7%	1,721,166	2,561,749	48.8%
使用料及び手数料収入	68,483	60,184	△12.1%	160,249	139,198	△13.1%	488,038	485,114	△0.6%
その他の収入	77,481	45,389	△41.4%	83,148	52,264	△37.1%	263,044	216,146	△17.8%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	0	4,739	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	4,739	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	308	4,984	1519.0%
業務活動収支	52,207	532,078	919.2%	92,135	567,965	516.4%	144,430	641,636	344.3%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,716,029	980,813	△42.8%	1,824,350	1,023,993	△43.9%	1,917,410	1,072,359	△44.1%
公共施設等整備費支出	1,614,421	552,046	△65.8%	1,614,458	554,201	△65.7%	1,673,175	576,314	△65.6%
基金積立金支出	89,158	416,767	367.4%	197,442	457,792	131.9%	231,029	482,203	108.7%
投資及び出資金支出	200	0	△100.0%	200	0	△100.0%	200	0	△100.0%
貸付金支出	12,250	12,000	△2.0%	12,250	12,000	△2.0%	13,005	13,842	6.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,461,194	486,421	△66.7%	1,484,154	524,706	△64.6%	1,552,557	584,472	△62.4%
国県等補助金収入	1,028,670	231,044	△77.5%	1,028,670	231,044	△77.5%	1,047,998	247,632	△76.4%
基金取崩収入	409,090	243,377	△40.5%	432,032	281,656	△34.8%	473,837	304,444	△35.7%
貸付金元金回収収入	12,250	12,000	△2.0%	12,250	12,006	△2.0%	12,871	12,868	△0.0%
資産売却収入	11,185	0	△100.0%	11,202	0	△100.0%	13,887	2,000	△85.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	3,964	17,528	342.2%
投資活動収支	△254,834	△494,391	94.0%	△340,196	△499,287	46.8%	△364,853	△487,887	33.7%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	313,004	318,681	1.8%	331,242	342,162	3.3%	434,793	455,938	4.9%
地方債等償還支出	313,004	318,681	1.8%	331,242	340,337	2.7%	425,799	446,019	4.7%
その他の支出	0	0	-	0	1,825	-	8,994	9,919	10.3%
財務活動収入	506,900	309,600	△38.9%	513,800	330,600	△35.7%	605,520	384,182	△36.6%
地方債等発行収入	506,900	309,600	△38.9%	513,800	330,600	△35.7%	605,520	384,182	△36.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	△100.0%
財務活動収支	193,896	△9,081	△104.7%	182,558	△11,562	△106.3%	170,728	△71,756	△142.0%
本年度資金収支額	△8,732	28,606	△427.6%	△65,503	57,117	△187.2%	△49,695	81,993	△265.0%
前年度末資金残高	71,510	62,779	△12.2%	415,603	350,100	△15.8%	526,792	477,129	△9.4%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	31	△6,540	△20886.9%
本年度末資金残高	62,779	91,384	45.6%	350,100	407,218	16.3%	477,129	552,582	15.8%
前年度末歳計外現金残高	3,873	4,218	8.9%	3,873	4,218	8.9%	7,559	10,410	37.7%
本年度歳計外現金増減額	345	228	△34.0%	345	228	△34.0%	2,850	△5,079	△278.2%
本年度末歳計外現金残高	4,218	4,446	5.4%	4,218	4,446	5.4%	10,410	5,331	△48.8%
本年度末現金預金残高	66,997	95,830	43.0%	354,318	411,664	16.2%	487,539	557,913	14.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和 2 年度 横浜町財務分析（一般会計等）

これまででは、横浜町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは横浜町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、横浜町と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 67.7% で平均値 81.0% の 0.84 倍
- 住民一人当たりの資産額は 308 万円で平均値 530 万円の 0.58 倍
- 住民一人当たりの負債額は 99 万円で平均値 111 万円の 0.90 倍
- 資産老朽化比率は 67.8% で平均値 61.4% の 1.10 倍
- 住民一人当たりの行政コスト 87 万円で平均値 94 万円の 0.93 倍
- 受益者負担割合は 2.7% で平均値 7.9% の 0.34 倍
- 基礎的財政収支は約 2.27 億円で平均値▲0.63 億円の▲0.09 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.6%	67.7%	1.1%	81.0%	81.0%	75.0%	81.2%

横浜町の純資産比率は、67.7%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

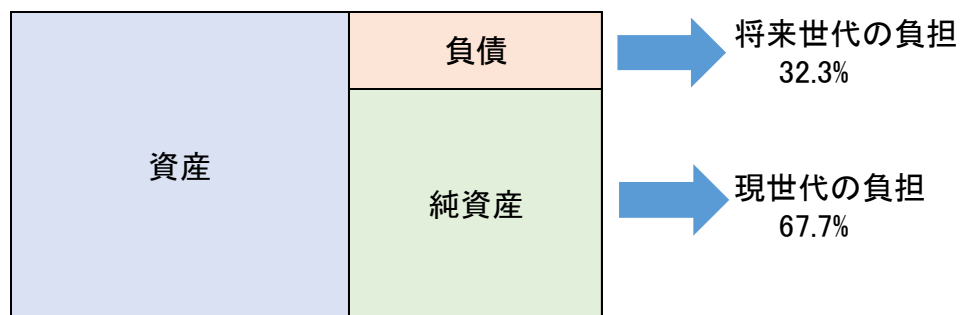
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

横浜町の場合だと、自己資金が67.7万円、借金が32.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度		530万円	304万円	254万円	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	297万円	308万円	3.7%				867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月1日の住民基本台帳の4,279人で算出しています。

横浜町の「住民一人当たりの資産額」は308万円で、平均値の530万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度		111万円	54万円	64万円	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	99万円	99万円	0.0%				173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

横浜町は「住民一人当たり負債額」は99万円で、平均値の111万円よりもやや低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	67.8%	0.3%	61.4%	56.1%	35.5%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.8%	56.4%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.6%	57.0%	1.4%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	40.9%	45.4%	4.5%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.9%	80.0%	△0.9%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.7%	57.7%	△5.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	81.0%	80.1%	△0.9%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	84.5%	76.7%	△7.8%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

横浜町の指標は、67.8%であり、平均より若干低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が56.4%、インフラ資産が80.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度		94万円	54万円	49万円	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	71万円	87万円	22.5%				129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

横浜町は87万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干低めの水準になります。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度		7.9%	4.2%	3.8%	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.5%	2.7%	△40.0%				6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

横浜町の受益者負担割合は2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	-5億04百万円	2億27百万円	△145.1%	0億63百万円	-7億62百万円	△25億10百万円	△0億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

横浜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.27億円で、平均値より高めの水  
準になります。